

ぎかい



2012.4.16

小国町議会だより 第112号



平成24年度 当初予算決定

主な 内容

■ 3月定例会概要	2～3 ページ
■ 予算審査特別委員会	4～5 ページ
■ 予算審査特別委員会総括質疑	6 ページ
■ 一般質問	7～9 ページ
■ 委員会レポート	10 ページ
■ まちかどインタビュー	12 ページ

表紙写真／第17回 雪の学校

小国町議会

ホームページ <http://www.town.oguni.yamagata.jp/gikai/index.html>
e-mail gikai@town.oguni.yamagata.jp

小国町議会

検索

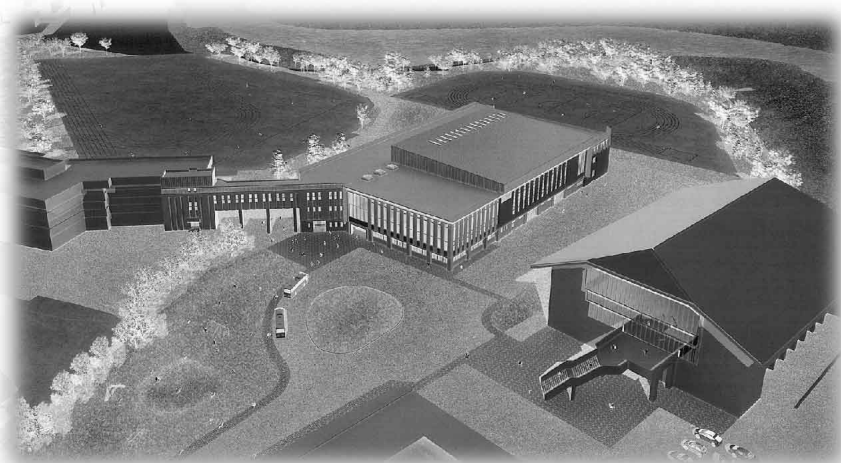
ため有効に!!

予算総額

108億7,900万円

前年度対比12.5%増(12億1,274万円増)

- 一般会計予算 **67億8,900万円**
前年度対比25.1%増(13億6,300万円増)
- 特別会計予算 (国民健康保険、介護保険他) **24億2,690万円**
前年度対比4.6%増
- 企業会計予算 (病院、老人保健施設、水道他) **16億6,321万円**
前年度対比13.4%減



新小国小学校外観イメージ図

平成24年度
3月定例会
3月8日(木)～15日(木)

3月定例会は開会前、東日本大震災犠牲者の霊に黙祷の後、8日の日程で開かれた。23年度各会計の補正予算、24年度一般会計、特別会計、各事業会計の各予算、条例の一部改正など32件が審議され、原案の通り可決した。一般質問は3名の議員が当面する諸問題を町長に質した。その他、国土交通省地方出先機関の存続を求める意見書を決議し関係機関に提出した。

条例制定

- ◆ 小国町暴力団排除条例の設定
- ◆ 印鑑条例の一部改正
- ◆ 町有林野条例の一部改正
- ◆ 公務災害補償条例の一部改正
- ◆ 農林業振興協議会条例の一部改正
- ◆ 介護保険条例の一部改正
- ◆ その他 4件

臨時議会

1月20日、1月27日の2回にわたり、豪雪対応に対する補正予算を審議し可決した。

- ◆ 高齢者暮らし応援事業
- ◆ 道路除排雪関連経費

平成24年度 当初予算

決定

町民の

主な事業（一般会計）

◆小国小学校改築事業……………	11億3,188万円
◆屋内運動場整備事業……………	2億9,277万円
◆小国中央地区都市再生整備事業……………	1億2,680万円
◆バス車庫整備事業……………	1億52万円
◆除雪機械購入事業……………	6,480万円
◆松岡黒沢峠線道路整備事業……………	5,300万円
◆新小国小学校アクセス道路整備……………	2,800万円
◆増岡地区水路整備事業……………	2,800万円
◆水源の郷交流広場管理……………	4,090万円

特別委員会報告

小国町中心商店街の活性化に向け、12月議会で特別委員会を設置、6回の委員会開催を経て必要な調査を行い、次のような議会報告をした。

◆調査の結果

中心商店街は極めて深刻な事態にあり、公的機関が早急に手を打たなければ小国町住民の生活に重大な支障を与える可能性がある。これまで商店街活性化に取り組んできた(株)小国いきいき街づくり公社・(協)小国ショッピングセンター・各個店、そして行政執行部が描いた「アスモ内に公共的役割を持たせる」という方法に賛同する。当特別委員会は、「小国町が商店街活性化に真摯に取り組み、先を見据えて時宜を得た施策を断行し、住民生活の確保に全力を傾注すること」を強く要望する。

給与の削減

平成14年4月から減額してきたが、町長が任期満了の8月1日まで減額を延長する。

町 長	15%減額
副町長	10%減額
教育長	5 %減額

平成23年度一般会計
補正予算

◆基礎年金負担率改正に伴う共済費

◆退職手当特別負担金

◆工業用水道利用確保助成費

◆小国中学校耐震補強工事費

◆学校建設基金積立

お詫びと訂正

1月15日発行の「議会だより111号」の平成23年度一般会計補正予算の記事中、小国小学校耐震補強費は小国中学校耐震補強費の誤りでした。お詫びして訂正いたします。

総務企画課

Q 学校建設に係る総額は、

A 本体工事は、25億2千400万円と見込んでいる。内訳は、平成24年度は10億960万円、平成25年度は15億1千440万円。これに外構、グラウンド工事、ふれあいの家移転やアクセス道路整備、スクールバス車庫整備、排雪場所整備等を加えると35億円程度となる。



統合小学校イメージ図

産業振興課

Q 農用地利用集積事業について、町が特別に行う事業とは。

A 農用地集積事業のうち、

今年度新たに、経営規模拡大促進支援リース事業と農用地利用改善組合農地調整助成金の2つを予算化した。国庫補助等の要件が高くなり、本町の農業実態とかけ離れてきている状況から、町単独で支援することとした。

また、農用地利用改善組合農地助成金は、地域で農地保全に取り組んでいる町内2組合に対して、地域の環境保全を含めた地域作りに支援する。

Q 観光情報発信力事業の300万円の使い道は？

A 観光客の情報収集手段が、雑誌や広告などの紙媒体から、ホームページ（以下HP）などを中心とする電子媒体へ急激に移行している現状をふまえ、町観光協会に対し、同協会がHP等を活用した情報発信の充実を図るための事業費を補助するものである。これにより、HPに協会等が直接入力できるシステムの構築を支援していく。

Q 観光の売り込みが足りないと思うが？

A 台湾等からの誘客に取り組んでいる近隣の自治体もあり、当町も飯豊・朝日の登山等、恵まれた地域資源を活かした観光メニューを広く国内外に発信していきたいと考えている。

Q いきいき街づくり公社への増額の根拠は？

A ショッピングセンターアスモの、新たに活用可能となった空間を活用して、地域特産品等の展示販売による町内特産品の販路拡大、地域情報の発信、観光・イベント等の総合案内機能の充実を図る事業に支援するものである。

Q 共同宅配事業助成の今後は？

A 平成21年度から小国ボイント会が実施している共同宅配事業は、平成24年度で4年目となる。利用者には好評であり、年々会員も増えている。今後においても事業が継続できるよう、関係部署と連

携を図りながら支援していく。

町民税務課

Q 自主防災組織育成補助金として50万円が計上されているが、多くの自主防災組織から申請があった場合を考えると金額が少ないのではないか。

A 自主防災組織については、まず組織をつくってもらうことが重要と考えている。そのために今後とも各地区に出向いて説明会を開催するなどにより組織率の向上を図っていく。その結果、補助金の予算措置額が不足する場合は補正対応したい。



平成23年6月24日の集中豪雨

地域整備課

Q 昨年、集中豪雨対策に、町中心部の排水系統・流下能力調査を行い、今次予算で測量委託予算を組んでいる。その詳細について説明願いたい。

A 平林と小国駅周辺の冠水被害解消を図るため、JR線路脇の岩井沢川改良に向けて地形測量委託費を計上している。また、北地内の流末排水対策としての測量委託と、麻枯沢川も継続して用地測量委託を実施する。

Q 地場産の木材利用支援について予算化しているのか。

A 木材利用促進助成270万円（融雪屋根助成30万円を含む）、住宅リフォーム助成1千万円を予算化した。

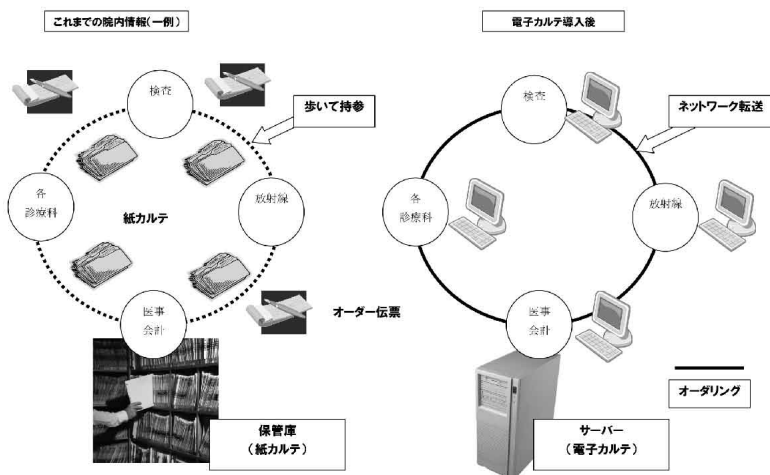
Q 耐震診断の内容を聞きたい。

A 昭和56年以前に建築された戸建木造住宅の、耐震診断及び改善設計にかかる費用に対し10万円を限度に助成するもの。

町立病院

Q 電子カルテの稼動やインターネット回線を活用した周辺病院との医療連携はどのように進んでいるのか？

A 電子カルテは本年度から本格稼動する。院内の医療情報の共有化はもとより、N T T光回線の開通により置賜総合病院や



健康福祉課

Q 支えあいホットライン事業の内容と利用状況について聞きたい。

A 社会福祉協議会と連携を深め、安心見守りサービスは、安否確認・生活

山大付属病院との医療情報の閲覧、共用、画像分析等の医療連携が可能になった。

教育委員会

支援を拡充（現在27名）、福祉カルテは登録の普及に合わせ関係機関との共有及び活用を進め、地域サロンは実施地域の拡大とその活動充実支援（現在28地区）、また、モデル地区として平林地区が取り組んでいる住民の助け合い活動について継続して支援していく。

Q 地域の伝統芸能の継承に寄与している冲庭小学校歌舞伎が、学校統合後の継承が懸念される。是非、継承努力をすべき。

A 小学校統合に向け、地元父兄及び保存会とも話し合っていく。

Q 旧伊佐領小学校の利用はどのように考えているのか。

A 先人が築きあげた本町独自の生活文化、生活技術を中心体験・交流ができる場として、機能、仕組みづくり等を研究していく。

予算審査特別委員会報告書

3月8日予算審査特別委員会に付託された平成24年度小国町各会計予算案については、議長を除く全員の委員より、3月9日、12日、13日の3日間にわたり、関係課長などの出席を求め詳細な審査を行い、さらに14日の総括質疑により、町政運営の姿勢を明らかにしてまいりました。

これまで第3子からの保育料無料化、中学生までの医療費無料化など子育て支援に努力してきましたが、新年度予算でこの医療費を現物給付方式とした事は評価出来ます。

また山形おきたま農業組合との学校給食地場産農産物供給に係る基本協定や、自主防災組織への支援拡充、中央商店街活性化事業への取り組みについても一定の評価をするものです。これらの事業が時宜を失ふことの無いよう、さらなる充実とスピードアップを望みます。

現在の小国町の雇用問題は、深刻な課題を抱えています。が、なかなか即効性のある施策が見えない中で、今年度から、着手する小国小学校改築関連事業について大きな期待が寄せられています。綿密な計画性と実効性をもって行う事を強く希望します。

以上の意見を付し、原案のとおり議決すべきものと決しましたので、会議規則第41条の規定により報告します。

平成24年3月15日

予算審査特別委員会 委員長 高野 健 人

小国町議会議長 伊藤 重 廣 殿

本間義信

施設と在宅
介護の中間の
対策が必要

本間 支え合いホットライン事業について、社会福祉協議会と連携を深めながら、安心見守りサービスの強化、福祉カルテの機能充実及び情報の更新、地域サロンの活動支援を進めていく。と施政方針で述べている。

地域サロンに参加できる高齢者は介護予防対象者という位置づけができ、ヘルパーの訪問などで、安心見守りサービスを受ける高齢者、あるいは訪問看護を受けている高齢者は、要支援、要介護の方と思う。

在宅の高齢者に対するサービスを考えた場合、地域サロンに参加できる「元氣なお年寄り」と訪問看護を受けている要支援、要介護の方の中間の高齢者サービス、地域介護集落介護対策が必要ではないかと考えるが。

町長 施設サービスは、

その拡充に努めてきた。一方で要介護者が増加し在宅介護の重要性が高まってきた。

地域実態に合った対応が必要である。方向的には、まさにそのとおりと思う。

米野貞雄

学校建設
事業費が大きい
財政に心配は
無いか

米野 学校建設事業費は、関連事業も含めると35億円と答弁されているが、事業費が大きすぎないか。同規模でお隣の関川小学校は、22年開校で総額17億3千万円で完成している。財政は心配ないか。

町長 私も他の学校との比較ではそのような思いをもっている。

校舎そのものの建築について大きいとは考えていない。ほぼ適正な建築単価だと考えている。

財政については、過疎債

等有利な起債の活用で地方交付税措置等がある。これまで積み立ててきた学校建設基金を充当していくので財政健全化基準を超える数値にはならない。

その他の質問

1 地場産農産物供給に係る基本協定の締結とその効果について

2 学校統合に備えた35人乗りスクールバスの利用について

3 地域防災計画策定事務委託事業について

小林 嘉

雇用対策
納得できない

小林 円高で中核企業の低迷が続く雇用不安がある。「小国町に若者が住み続け子孫を残す」施策の取り組みが弱い。今次予算に配慮が見えない。

町長 企業立地では既存の中核企業のお陰で、恵まれた環境下にあった。世界的規模の経済変動の中で辛

抱の時期である。雇用確保には、できる限りのお手伝いをする。

公約に掲げた
集落維持の
施策が見えない

小林 地域の高齢化対策として公約に掲げた、行政体制の推進、地域担当行政の推進が見えない。「ふるさと協力隊」にお任せは納得できない。

町長 過疎法は6年の時限立法で延長し、国は実態に合った軌道修正をしている最中である。集落支援員の配置は非効率であり、直ちにはできない。過疎は少子化による人口減少という根の深い問題も含んでいる。子育て支援対策を他町に先駆けて取り組んでいる。

小関和好

人材の
育成に関して

小関 今後の小国町において人材の育成確保は、大

きな課題と思われるが奨学金等の支援は。

町長 修学資金の貸付制度がある。申し出がないと予算化出来ないで申し出ていただきたい。

医師360万円、獣医・保健師・看護師216万円、教員96万円となっている。

小関 知らない人が多いと思うが宣伝不足ではないか。

町長 今後、広く知らせていく事にする。

再生可能
エネルギーは

小関 国・県を挙げて予算を付けている。資源豊かな当町がストーブの補助金だけでは、情けないと思うが、今後の取り組みを聞きたい。

町長 統合小学校建設にもチップボイラーを併設の予定である。森林96%の当町において木質バイオマスには、運命的なものを感じている。有効なものがあれば取り組んでいきたい。



本間義信 議員

休校学校福祉村 整備構想について

本間義信

本間 一つの提案だが、学校をまるごと一つの「福祉村」と位置づけて、「屋根のついたお年寄りの小さな村」整備構想を提案する。

誰しもが、住み慣れた地域でいつまでも元気に自分らしく暮らしたいと考えていると思う。

小国町にある休校した、あるいは休校計画のある学校は、文字通り地域に根ざした学校そのものである。

地域で暮らしながらその生活が限界になった時に、その地域にある学校が「老人ホーム」であれば一番いいのではないかと考える。

しかし、現在ある全国のどこの老人ホームを見ても、老人ホームか病院の病室なのか、その違いが分からないくらい、入居者が自分らしく生活する「終の棲家」とは程遠いものとなっている。

私の提案は、入居者が自分らしく生活できるように、廊下があつて部屋が並んでいるというものでなく、個々の生活を重視した完全個室型、夫婦型とし、大きな施

設でなく大きな屋根のついた、ひとつの福祉村を整備するというものである。

一つの村であるから、各部屋に利用者がいるのではなく、それぞれの家で暮らし、隣の部屋でなく隣の家に行くには廊下ではなく道があり木もあれば池やさらには田んぼ、畑などもあるというように一つの村にあるものを学校そのものの中に整備して安心して暮らせる環境にするものである。

実現すれば、おそらく全国初であり、老後は生まれ故郷の小国で暮らしたいと帰ってきて入居するという方も出てくるものと思われる。

私の提案だが町の考えをお聞きする。

町長 施設を活用した一つの方策として承っておきたいが、その前に、住み慣れた地域での暮らしを基本に、ともに助け合い、支え合いながら安心して暮らすことが出来る環境づくりを進めていくことが必要であり、このことを施策の中心に据

えて、事業展開を図っていく必要があると考えている。

■その他の質問
幸町の町営住宅の今後の対応策について



伊佐領小学校



小玉川小中学校



白沼小中学校



玉川小中学校

行政は地域の声を聴いて ＝梅花皮橋の早期改修を＝

小 林 嘉



小林 嘉 議員

行政は

もつと積極的に

小林 地域が抱える課題解決に、行政は個々の集落や複数まとめた地域の主体性、自立的な取り組みに「お手伝い」という消極的な考えに納得できない。

地域と一体で
活性化に寄与

町長 住民が地域の諸課題の発生原因や、合理的な解決方法など、自ら導き出していくことが、地域を活性化していく上で、何より重要なことである。行政としては、効率的・効果的な課題解決のための情報提供を行い、自らが行う事業への支援策を検討し、住民と一体になって地域の活性化に寄与することが役割と認識している。

町民の
ナマの声を聴いて

小林 地域の課題が行政施策に反映されてこそ、活性化する。地域課題のボトム

アップや町民への行政情報の伝達はどのような方策をとっているのか？

多様な方法で
聴いている

町長 住民からの直接的な話や、駐在員、民生委員、さらに公民館長などから情報把握をしている。また、「町長と語る日」や町政懇談会等での意見交換、ホームページなどによる多様な意見も把握をしている。

一方、情報伝達は、広報誌、ホームページ、チラシなどで周知を図っている。

地域公民館に
職員配置を

小林 行政が多様な地域課題に取り組むためには、職員を配置した地区公民館にし、地域と同一目線で取り組む地域づくりをすべきだ。

今後も

職員配置はしない

町長 昭和43年に建設した、おぐに開発総合センターを社会教育の中核施設と位置



赤芝発電所ダム湖上にかかる梅花皮橋

づけている。今後も地域づくりの拠点として各地区公民館と連携を図っていく。各地区公民館には職員配置をとりやめた自治体や、民間の人材を登用する例が見られる。現状で町職員は配置はしない。

赤芝梅花皮橋の
抜本改修を

小林 国道113号から南小国に入る赤芝ダム湖上にかかる梅花皮橋付近は、交通事故多発地点である。小国の手先の対応ではなく抜本的な改修が必要だ。

県に更に
検討を要望する

町長 交通量増加などに対する安全対策に課題が生じ、抜本的な改修を望む町民の声があることは承知している。県からは地形的な制約で大規模な改修は困難との回答を受けている。震災の影響で重要性が再認識された新潟山形南部連絡道路の早期整備で改善されることを期待するとともに、県には、現状の抜本的改修を更にお願する。



米野 貞雄 議員

安心・安全で、小国に ふさわしい学校建設

米野 貞雄

米野 小国町民誰もが望んでいる新しい小学校は、子どもたちが安全に学べるところであり、保護者の願いは安心で学べるところである。また、地域住民の願いは、一朝有事の時安心して避難できることを願っている。町民みんなが安心・安全を共有し心から竣工を喜べる学校づくりを強く望んでいるが、「本当にあの場所が大丈夫なのか。」と不安をもっている町民も少なくない。そうした「町民の不安を払拭することが町長の責務ではないか。」

**災害への対策は
十分にしている**

町長 特に安心・安全の面においては、昨年の豪雪や東日本大震災、各地で発生した大規模な風水害等に鑑み、学校生活での一層の不安解消を図る対策を講じる。具体的には、施設強度面で、鉄筋コンクリート造りとし耐震性を高める。また、地盤を当初計画からさらに嵩上げし、総合センター駐

車場と同じ高さにする。河川沿いには土手及び擁壁工事等を施し豪雨災害への十分な対応を行う。

大雨の時

川へは逃げません

米野 町民から言われた。「大雨で避難するよう言われても、川へ向かつては絶対行きません。」この声に答えて欲しいと思う。

心情はわかるが…

町長 その心情はそれとおりに思う。しかし、災害によつては臨機応変に誘導しなければならぬ。仮に羽越水害にあつた場合中学校周辺は、比較的安全度の高い地域だったので誘導することもあり得ると考えている。

「おおみず」から

何を学んだか

米野 羽越水害の記録「おおみず」にある当時の住民課長相馬宗兵衛さんの編集後記の一文に、「羽越水害を正しく子孫に伝えること

は、私たちのつとめである。」と記されている。あの「おおみず」の記録に対しどんな想いを持っているか。

「過りなくすすめる」との想いである

町長 「おおみず」について

て言及されたが、私には「過りのないように学校建設をせよ」との事であろうと想う。あのような災害が無いよう願って、そして確信をして提案をしている。



昭和42年水害記録「おおみず」

委員会レポート

再生可能エネルギー視察

Committee Report



木質バイオマス発電所

文教産建常任委員会

木質バイオマス発電所に学ぶ

1 期 日

平成24年2月7日(火)～8日(水)

2 視察先

平成24年2月7日(火)

● 山形県鶴岡市鶴岡工業高等専門学校
(マイクロ水力発電装置の実証実験)

平成24年2月8日(水)

● 山形県村山市

やまがたグリーンパワー株式会社
(木質バイオマス発電所)

● 山形県上市市

シヨッピンングプラザ「カミン」
(小売業者の協同組合)

第3セクターで運営の商業施設

(1) 出席した委員

遠藤 和彦、小林 嘉、小関 和好

齋藤 弥輔、安部 春美、本間 義信

(2) 視察の結果

東日本大震災に伴う福島第一原子力発電所の事故で、クリーンエネルギーに対する関心が高まってきたことを背景に、国や山形県は地域主導型のエネルギー政策推進に向け、本格的に具体的事業の検討を始めた。このたび、小国町の雇用の創出や町民生活の向上につながる施策を模索する目的で、山形県内のエネルギー自給の先進事例を視察したものであるが、小国町における再生可能エネルギー自給

は、立地条件や原料供給ともに十分に実現可能であることを改めて認識した。国・県の事業展開に乗り遅れることなく、町・民間が連携して早急に取り組むべき政策課題である。また、上市市のシヨッピンングプラザ「カミン」は、小国町の「アスモ」と同様に高度化資金を導入している商業施設であるが、今秋の更なる大型店舗進出の具体化に危機感を持ち、市中心街の空洞化の防止策に、もう一段の公的利用を模索しているように感じたところである。

除雪視察

視察先

● 樽口地区、幸町地区、流雪溝視察

今冬は、12月中旬より連日の降雪を記録し、小玉川では、2月上旬には4m50cmを記録した。このように近年希に見る豪雪となり、町でも豪雪対策本部を立ち上げ2回に渡り除排雪の補正予算を組むなど、町でも対応が行われた。担当委員会としてもこのような状況を踏まえて樽口地区の除雪や崩れ危険地区の状況、幸町地区では流雪溝などを視察した。当町に居住するにあたり、雪との共存は避けて通れないものであり、町民生活に支障のない道路環境を維持するとともに、流雪溝整備などを含めた克雪環境の充実を望むものである。



幸町流雪溝視察

西置賜行政組合

3月23日定例議会が開催され、条例の一部改正や一般会計予算の審議、監査委員の選定について承認された。

一般会計予算では14億5097万5千円の歳入歳出を全員一致で承認した。



小国分署に配置されたりニア式ベツトなど最新ハイテク装備の救急車



最新救助工作車の導入

平成23年度配備
西置賜行政組合消防署

請願

今定例会には1件の請願が提出され、総務厚生常任委員会に付託された。本会議における議決結果は次のとおり。

消費税10%への増税中止について、意見書の提出を求める請願

議決結果 継続審査
請願者 長井市四ツ谷1の5の13
西置賜革新懇話会

代表世話人 今泉義憲

意見書

国土交通省地方出先機関の存続を求める意見書

国の出先機関廃止については、地域住民の安全安心に直接責任を有し、産業・雇用を守るべき基礎自治体の意見を充分に反映した上で議論を行い、拙速に国の出先機関廃止論を進めないよう、また今後とも国の出先機関と十分な連携が担保

されるよう強く要望する。

記

- 1 国民の生命・財産を守るために必要な公共事業については、引き続き国がその責任において実施することとし、直轄事業の地方移管は行わないこと
- 2 国土交通省地方出先機関の地方整備局、事務所出張所の廃止を行わず継続させること

以上、地方自治法第99条の規定による意見書提出を決議した。

提出先

内閣総理大臣ほか関係機関



飯豊山系砂防工事事務所

議員研修会

期日 1月20日(金)

場所 町役場大会議室

演題

議員活動と議会活動
(議員の原点について)

講師

新潟県立大学准教授

田口一博氏



講師 田口一博氏

◆議員に期待すること

1 町民の声をよく聞くこと。

2 決まったことを知らせるのではなく町民と共に考えること。

3 行政職員ではできないことをすること。

◆議会に期待すること

1 情報の発信力の強化。

2 議会が視察を呼び込む経済効果。

など、田口先生流の講演内容であった。

議会の動き

1月
2月
3月

■定例会

3/8~15

・第3回定例会

■臨時会

1/20
2/27
・第1回臨時会
・第2回臨時会

■議会運営委員会

1/20
2/20
2/27
3/1
3/12
3/15
・第1回臨時会の運営について
・共同作業所における事故について
・第2回臨時会の運営について
・第3回定例会の運営について
・運用例の改正案等について
・第3回定例会最終日の運営について

■総務厚生常任委員会

2/17
3/8
3/14
・所管事務調査(町立病院)
・電子カルテ導入について
(健康福祉課)
・介護保険条例について
(町民税務課)
・後期高齢者保険料等について
・予算審査特別委員会について
・請願審査等

■文教産建常任委員会

1/20
2/7~8
・視察研修

2/21
・所管事務調査(産業振興課)

・企業の景況等について
(地域整備課)
・除雪状況について
・現地調査

3/7
・閉会中の所管事務調査について
・視察結果報告等について
・所管事務調査(教育委員会)

3/13
・中小高一貫教育について
(産業振興課)
・交流施設の雪害状況等について
・意見書の提出について

■議会広報特別委員会

3/7
3/21
3/28
4/6
・広報112号の編集について
・広報編集作業
・広報編集作業
・広報編集作業

■小国町中心商店街活性化特別委員会

2/20
2/27
3/8
・具体策の意見交換
・報告書案の作成
・報告書案の確認

まちかど Machikado-Interview インタビュー

町の人から
ちょっとひとこと

玉川 佐藤友理子さん



プロフィール

山形県米沢市出身、玉川在住。

Q 今、頑張っている事は？

玉川小学校の閉校後の校舎利活用の事業の「玉川がこころ倶楽部」の活動です。地域の方の協力で「山菜祭り」「キッズキャンプ」「収穫祭」等を実践しました。これらの活動を通じて地域の教育力と求心力作りに取り組んでいきたい。

Q 今、欲しいものは？

子どもが高校に入ったので自分の時間を作りたい。

Q 当町に足りないものは？

小国町の持つ「魅力」「宝物」その事をうまく後世や外へと繋いでいく情熱が足りないような気がする。

Q 行政に望む事は？

行政に望む事より先に「自分の出来る事を精一杯やっているか」の方を大切に、親世代も子世代も協力し、さらには行政とも共存していくことが必要だと思います。



キッズキャンプ（大里峠にて）

表紙の言葉

雪を活かした地域振興について



五味沢

齋藤重美

町の特徴である雪を活かした地域振興をめざして平成8年に始めた雪の学校も、今年で第17回目を迎えました。

今年は例年になく豪雪でしたが、近隣県はもちろん、遠くは千葉県や大阪府、兵庫県などからも参加していただきました。また町の協力を得て、東日本大震災被災県の子どもたちも招待することができました。当日は素晴らしい晴天に恵まれ、37名の参加者の皆

様に、カンジキを履いての雪上トレッキングや尻すべりなどで、小国の雪を楽しんでいただきました。

毎回、参加者の皆様から「楽しかった」「また来たい」との言葉を頂き、また、友人を誘って毎年のようにおいでくださる方もいて、とても嬉しく感じています。これからも雪の学校を通じて新たな交流が生まれればと考えています。



晴天に恵まれたハイキング

次は6月定例会です。

傍聴においでください。

議会に対してのご質問、ご意見をお寄せください。

議会事務局（62）2448

編集後記

豪雪だった小国にも、春風が肌に心地よい季節になりました。

政府は復興庁を新設しました。大震災で想像を絶する被害を被った地域の復元に、スピードを上げて復興が進むことを望んでいます。

町内企業は厳しい経済状況での新年度のスタートになっているようですが、3月議会で今年度予算が可決され、今年から着工される小国小学校改築事業には、これから小国町を担う子供たちが育むところとして大きな期待が寄せられていると思います。

今年度も表紙には町内で開催されるイベントなど交流とにぎわいをテーマにしていきたいと思っております。ご協力をお願いします。

齋藤（記）

発行責任者

議長 伊藤 重廣

議会広報特別委員会

委員長 小林 嘉

副委員長 小関 和好

委員 齋藤 弥輔

委員 遠藤 和彦